

「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数（平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による）」
 （資料出典：総務省統計局）

【北茨城市】

産業大分類	浸水範囲概況にかかる事業所数及び従業者数 (a)		当該市町の事業所数及び従業者数 (b)		浸水範囲概況の割合 (%) (a) ÷ (b) × 100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~S 全産業	990	7,237	1,986	18,753	49.8%	38.6%
A~R 全産業 (S公務を除く)	985	7,157	1,968	18,405	50.1%	38.9%
A~B 農林漁業	8	270	11	284	72.7%	95.1%
A 農業, 林業	2	7	4	14	50.0%	50.0%
B 漁業	6	263	7	270	85.7%	97.4%
C~S 非農林漁業	982	6,967	1,975	18,469	49.7%	37.7%
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)	977	6,887	1,957	18,121	49.9%	38.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	0.0%	0.0%
D 建設業	105	397	247	1,069	42.5%	37.1%
E 製造業	75	758	242	6,314	31.0%	12.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	7	44	14.3%	13.6%
G 情報通信業	5	19	11	61	45.5%	31.1%
H 運輸業, 郵便業	28	407	55	789	50.9%	51.6%
I 卸売業, 小売業	314	2,016	514	3,366	61.1%	59.9%
J 金融業, 保険業	15	138	25	212	60.0%	65.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	40	75	72	150	55.6%	50.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22	81	47	160	46.8%	50.6%
M 宿泊業, 飲食サービス業	137	1,143	227	1,625	60.4%	70.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	99	399	207	976	47.8%	40.9%
O 教育, 学習支援業	51	623	88	860	58.0%	72.4%
P 医療, 福祉	33	576	95	1,723	34.7%	33.4%
Q 複合サービス事業	9	76	17	166	52.9%	45.8%
R サービス業 (他に分類されないもの)	43	173	103	606	41.7%	28.5%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	5	80	18	348	27.8%	23.0%

【ひたちなか市】

産業大分類	浸水範囲概況にかかる事業所数及び従業者数 (a)		当該市町の事業所数及び従業者数 (b)		浸水範囲概況の割合 (%) (a) ÷ (b) × 100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~S 全産業	993	7,542	6,034	74,662	16.5%	10.1%
A~R 全産業 (S公務を除く)	987	7,384	6,005	73,460	16.4%	10.1%
A~B 農林漁業	3	51	9	80	33.3%	63.8%
A 農業, 林業	2	26	8	55	25.0%	47.3%
B 漁業	1	25	1	25	100.0%	100.0%
C~S 非農林漁業	990	7,491	6,025	74,582	16.4%	10.0%
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)	984	7,333	5,996	73,380	16.4%	10.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	0.0%	0.0%
D 建設業	125	556	629	4,147	19.9%	13.4%
E 製造業	94	1,493	436	23,573	21.6%	6.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	49	10	133	50.0%	36.8%
G 情報通信業	6	36	87	2,065	6.9%	1.7%
H 運輸業, 郵便業	23	382	137	3,350	16.8%	11.4%
I 卸売業, 小売業	287	1,763	1,662	13,437	17.3%	13.1%
J 金融業, 保険業	6	79	73	985	8.2%	8.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	34	86	260	909	13.1%	9.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	24	144	209	1,733	11.5%	8.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	130	893	905	6,651	14.4%	13.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	110	673	670	3,461	16.4%	19.4%
O 教育, 学習支援業	39	358	278	3,677	14.0%	9.7%
P 医療, 福祉	48	430	327	5,084	14.7%	8.5%
Q 複合サービス事業	9	74	29	333	31.0%	22.2%
R サービス業 (他に分類されないもの)	44	317	284	3,842	15.5%	8.3%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	6	158	29	1,202	20.7%	13.1%

「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数（平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による）」

（資料出典：総務省統計局）

【大洗町】

産業大分類	浸水範囲概況にかかる事業所数及び従業者数 (a)		当該市町の事業所数及び従業者数 (b)		浸水範囲概況の割合 (%) (a) ÷ (b) × 100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~S 全産業	900	8,383	1,168	9,830	77.1%	85.3%
A~R 全産業 (S公務を除く)	895	8,156	1,163	9,603	77.0%	84.9%
A~B 農林漁業	4	38	5	45	80.0%	84.4%
A 農業, 林業	3	23	4	30	75.0%	76.7%
B 漁業	1	15	1	15	100.0%	100.0%
C~S 非農林漁業	896	8,345	1,163	9,785	77.0%	85.3%
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)	891	8,118	1,158	9,558	76.9%	84.9%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	0.0%	0.0%
D 建設業	80	391	113	567	70.8%	69.0%
E 製造業	83	1,181	101	1,460	82.2%	80.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	14	2	14	100.0%	100.0%
G 情報通信業	3	76	3	76	100.0%	100.0%
H 運輸業, 郵便業	44	742	48	754	91.7%	98.4%
I 卸売業, 小売業	277	1,430	384	1,928	72.1%	74.2%
J 金融業, 保険業	6	51	9	91	66.7%	56.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	13	33	18	47	72.2%	70.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19	1,219	22	1,229	86.4%	99.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	180	1,244	217	1,376	82.9%	90.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	79	379	102	417	77.5%	90.9%
O 教育, 学習支援業	25	274	34	365	73.5%	75.1%
P 医療, 福祉	29	645	43	747	67.4%	86.3%
Q 複合サービス事業	7	67	7	67	100.0%	100.0%
R サービス業 (他に分類されないもの)	44	372	55	420	80.0%	88.6%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	5	227	5	227	100.0%	100.0%

【神栖市】

産業大分類	浸水範囲概況にかかる事業所数及び従業者数 (a)		当該市町の事業所数及び従業者数 (b)		浸水範囲概況の割合 (%) (a) ÷ (b) × 100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~S 全産業	429	5,267	4,645	55,323	9.2%	9.5%
A~R 全産業 (S公務を除く)	428	5,217	4,621	54,548	9.3%	9.6%
A~B 農林漁業	7	322	20	649	35.0%	49.6%
A 農業, 林業	1	13	11	287	9.1%	4.5%
B 漁業	6	309	9	362	66.7%	85.4%
C~S 非農林漁業	422	4,945	4,625	54,674	9.1%	9.0%
C~R 非農林漁業 (S公務を除く)	421	4,895	4,601	53,899	9.2%	9.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	3	15	119	0.0%	0.0%
D 建設業	84	661	722	5,666	11.6%	11.7%
E 製造業	47	1,139	286	13,227	16.4%	8.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	20	16	585	6.3%	3.4%
G 情報通信業	-	-	12	184	0.0%	0.0%
H 運輸業, 郵便業	35	1,186	292	6,093	12.0%	19.5%
I 卸売業, 小売業	81	514	1,001	8,452	8.1%	6.1%
J 金融業, 保険業	4	38	52	618	7.7%	6.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	12	19	337	1,027	3.6%	1.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8	29	112	1,426	7.1%	2.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	42	329	700	5,161	6.0%	6.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	44	97	401	1,849	11.0%	5.2%
O 教育, 学習支援業	11	188	136	1,441	8.1%	13.0%
P 医療, 福祉	21	397	200	3,399	10.5%	11.7%
Q 複合サービス事業	1	3	16	147	6.3%	2.0%
R サービス業 (他に分類されないもの)	29	272	303	4,505	9.6%	6.0%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1	50	24	775	4.2%	6.5%

平成17年国勢調査

○常住地による従業・通学市区町村, 15歳以上就業者数

■北茨城市

		人数	割合
常住する15歳以上就業者数		23,200	100.0%
通勤先	市内	15,492	66.8%
	水戸市	293	1.3%
	日立市	3,434	14.8%
	土浦市	16	0.1%
	常陸太田市	21	0.1%
	高萩市	2,193	9.5%
	ひたちなか市	146	0.6%
	那珂市	36	0.2%
	笠間市(旧友部町を含む)	9	0.0%
	東海村	65	0.3%

■ひたちなか市

		人数	割合
常住する15歳以上就業者数		73,067	100.0%
通勤先	市内	46,349	63.4%
	水戸市	11,895	16.3%
	日立市	3,686	5.0%
	土浦市	292	0.4%
	石岡市	126	0.2%
	常陸太田市	381	0.5%
	高萩市	49	0.1%
	北茨城市	36	0.0%
	笠間市(旧友部町を含む)	247	0.3%
	つくば市	130	0.2%
	鹿嶋市	100	0.1%
	常陸大宮市	371	0.5%
	那珂市	2,136	2.9%
	かすみがうら市	16	0.0%
	神栖市	59	0.1%
	行方市	24	0.0%
	茨城町	566	0.8%
	小美玉市(旧小川町, 美野里町, 玉里村)	188	0.3%
	大洗町	1,163	1.6%
	東海村	3,647	5.0%
鉾田市(旧旭村, 鉾田町, 大洋村)	212	0.3%	

■大洗町

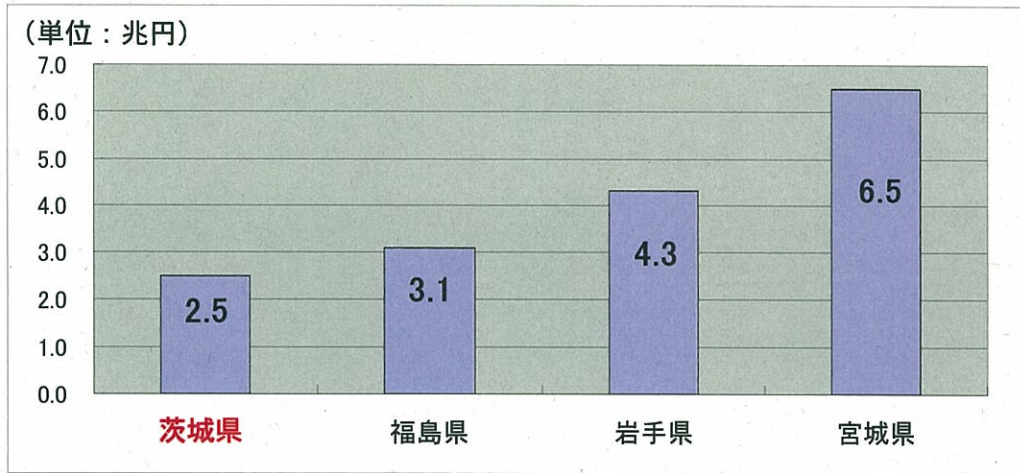
		人数	割合
常住する15歳以上就業者数		9,862	100.0%
通勤先	市内	5,793	58.7%
	水戸市	1,937	19.6%
	日立市	89	0.9%
	土浦市	34	0.3%
	常陸太田市	22	0.2%
	つくば市	22	0.2%
	ひたちなか市	918	9.3%
	笠間市(旧友部町を含む)	25	0.3%
	鹿嶋市	52	0.5%
	常陸大宮市	10	0.1%
	那珂市	65	0.7%
	神栖市	28	0.3%
	行方市	15	0.2%
	茨城町	176	1.8%
	小美玉市(旧小川町, 美野里町, 玉里村)	43	0.4%
	東海村	234	2.4%
鉾田市(旧旭村, 鉾田町, 大洋村)	237	2.4%	

■神栖市

		人数	割合
常住する15歳以上就業者数		46,758	100.0%
通勤先	市内	38,069	81.4%
	水戸市	56	0.1%
	日立市	10	0.0%
	土浦市	21	0.0%
	つくば市	27	0.1%
	ひたちなか市	11	0.0%
	鹿嶋市	3,250	7.0%
	潮来市	486	1.0%
	稲敷市	108	0.2%
	行方市	119	0.3%
	大洗町	12	0.0%
	東海村	10	0.0%
	鉾田市(旧旭村, 鉾田町, 大洋村)	53	0.1%

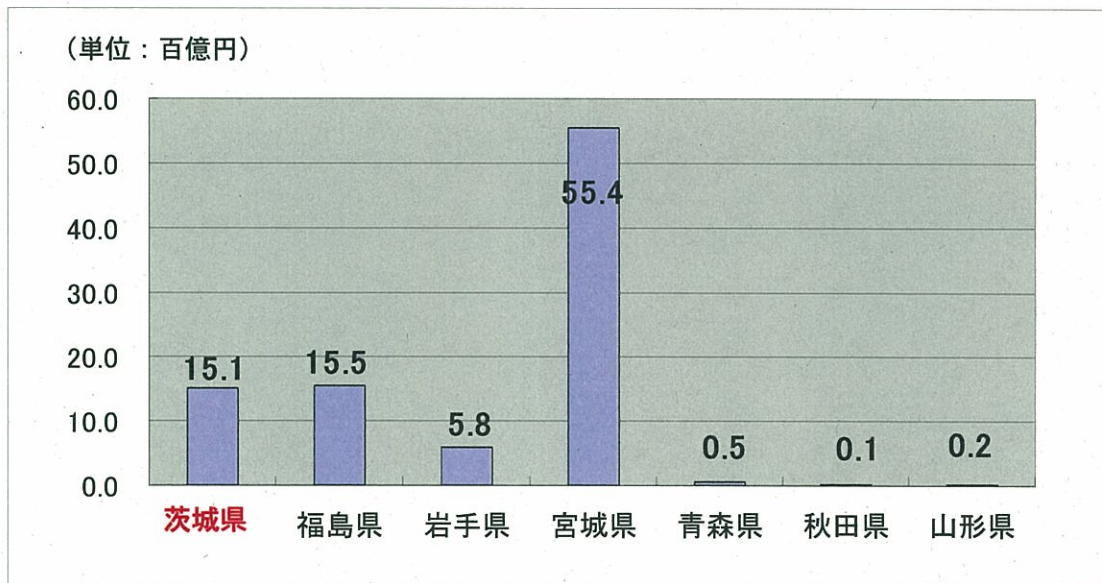
茨城県の被災状況について

1 各県の被害額推計



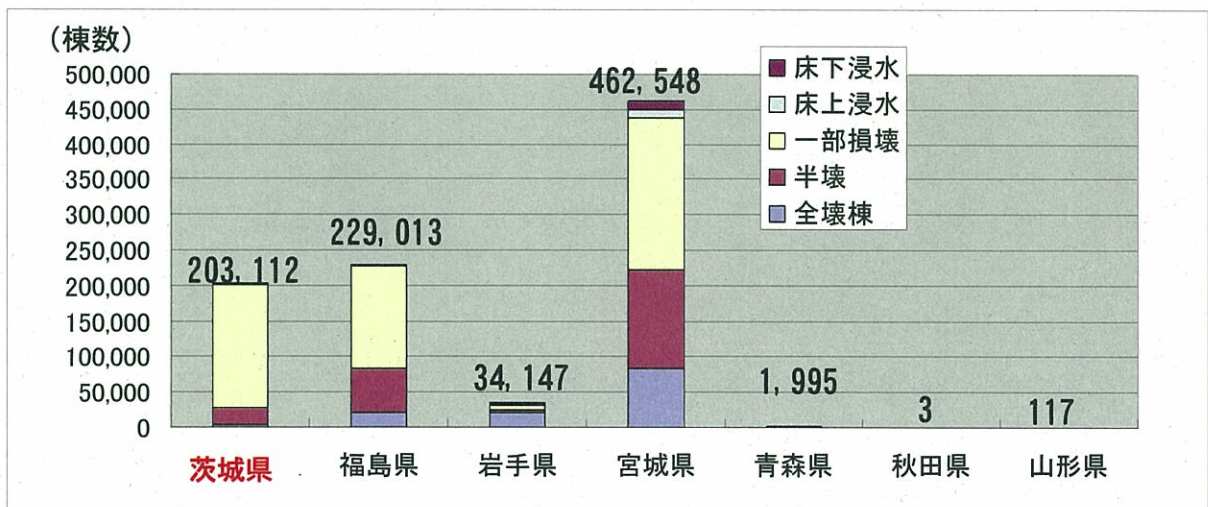
* (株)日本政策投資銀行推計 H23. 4. 27 公表
 * 原子力発電所事故に関する被害額は含まれない

2 地震保険支払額



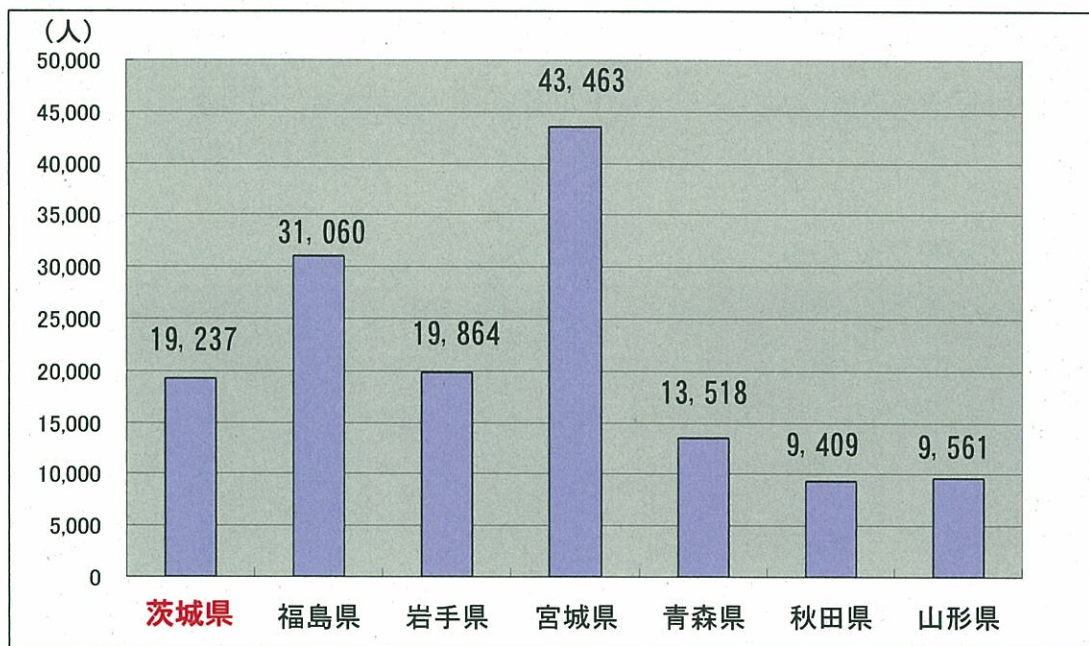
* 日本損害保険協会発表 H24. 2. 1 現在
 * 阪神・淡路大震災 (7.8 百億円)

3 住宅被害

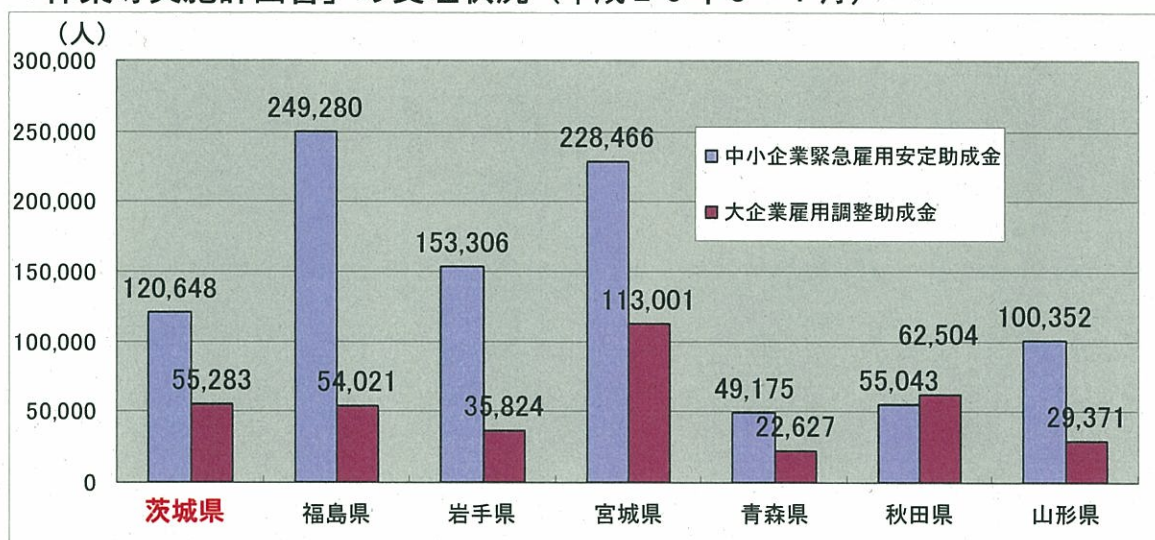


* 東日本大震災復興対策本部HPデータ (H24. 2. 6 現在)

4 雇用保険新規受給者数（平成23年3～7月）



5 「休業等実施計画書」の受理状況（平成23年3～7月）

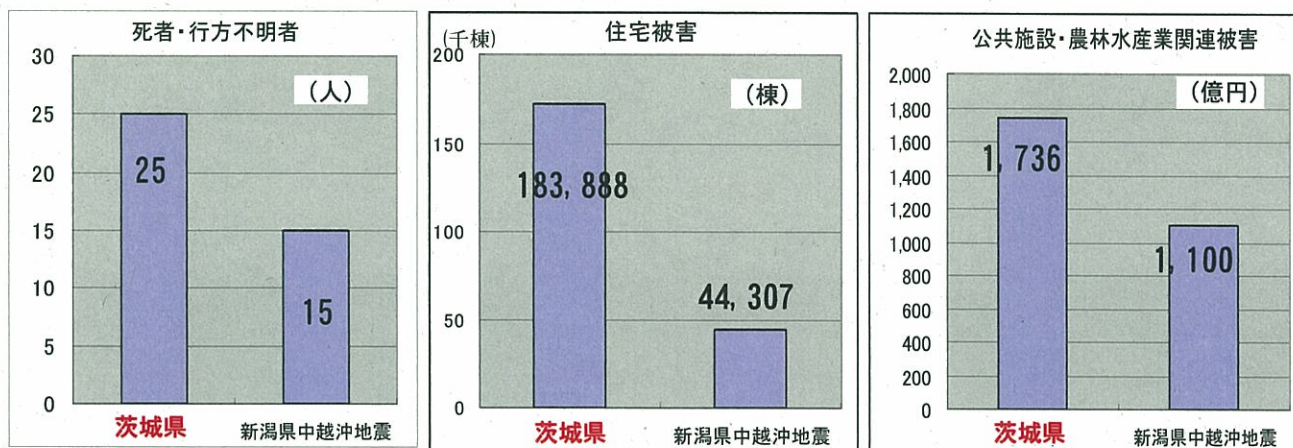


(参考) 茨城県の大規模事業所における従業員割合

	市町村	従業員数 (人)	100人以上の従業員を有する事業所の従業員数 (人)
茨城県	日立市	100,972	37,228 (36.9%)
	ひたちなか市	74,662	24,460 (32.8%)
	鹿嶋市	33,299	11,636 (34.9%)
	東海村	18,784	7,270 (38.7%)
(参考) 宮城県	石巻市	71,512	9,280 (12.9%)
	気仙沼市	30,232	4,332 (14.3%)
	南三陸町	6,349	381 (6.0%)

出典：平成21年度経済センサス（H21.7.1）等

6 新潟県中越沖地震（H19. 7. 16）と茨城県の被害状況比較



* 新潟県では 1,600 億円の基金を造成し、124 億円の事業を実施した。

7 農林水産業関連施設の被害状況について

(1) 基盤・公共施設等被害状況

(単位：億円)

区分		被害額	備考
農業	農地	37.5	187 地区
	土地改良施設	179.5	用排水施設等 (1,804 地区)
	生活関連施設	75.0	農業集落排水施設等 (96 地区)
林業	林地	13.7	山腹崩壊等 (49 箇所)
	治山施設	29.7	防潮護岸工等 (16 箇所)
	林道	4.3	38 路線, 141 箇所
水産業	漁港・漁港海岸	427.3	16 漁港 (24 漁港中), 6 海岸 (9 漁港海岸中)
計		766.9	

(2) 共同利用施設等被害状況

(単位：億円)

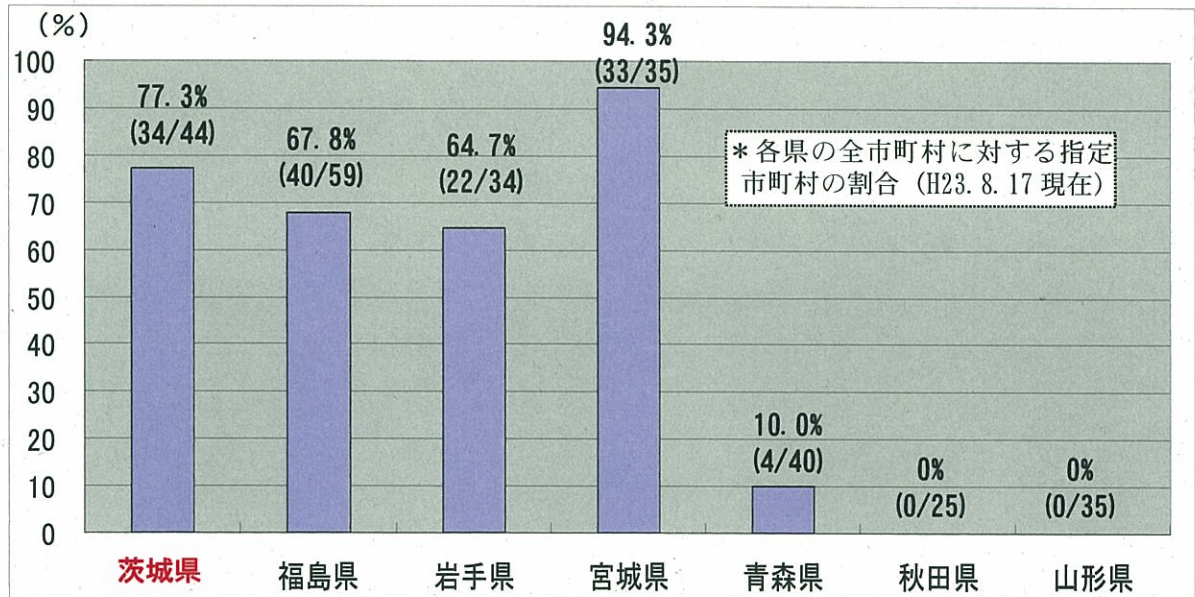
区分		被害額	備考
農業	農業共同利用施設	35.6	倉庫 (174 件), 共同作業場 (110 件), 加工施設等 (186 件)
	園芸施設・畜産施設	7.5	鉄筋・パイルハウス (303 件), 燃料タンク等 (77 件), 畜舎等 (15 件) など
林業	特用林産施設	0.3	しいたけ栽培施設 (2 箇所)
水産業	水産業共同利用施設	156.6	沿海 (市場, 冷蔵庫等 166 施設), 霞ヶ浦北浦, 内水面等
	漁船・漁具	66.0	漁船 43.6 億円 (海面, 内水面) (隻数: 466 隻/1,897 隻中) 漁網 22.4 億円
計		266.0	

8 港湾の被害状況について

(単位：億円)

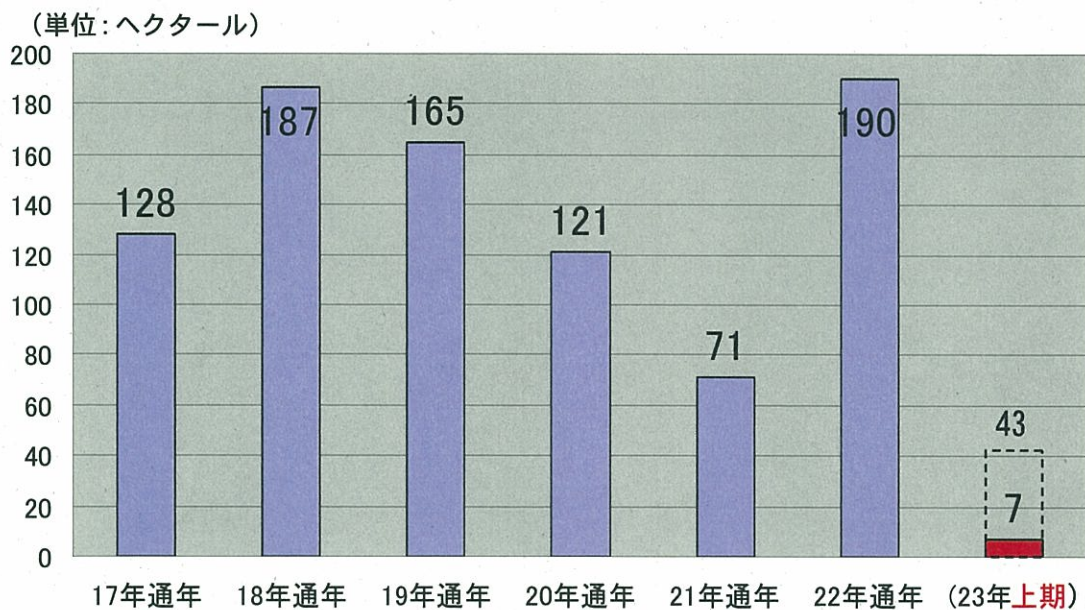
		箇所数	被害額	主な被災箇所
茨城港	日立港区	41	111	ふ頭用地陥没, 先端護岸が流出
茨城港	常陸那珂港区	34	105	ふ頭用地陥没, 荷役機械の損傷
茨城港	大洗港区	33	51	ふ頭用地陥没, 航路等の埋没
鹿島港		74	48	航路等の埋没, 岸壁はらみ出し
地方港湾・海岸等		27	14	岸壁等の沈下
計		209	329	

9 特定被災地方公共団体（*）の指定割合



* 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項による特別の財政援助の対象となる地方公共団体に指定された地方公共団体

10 茨城県の工場立地面積の推移



* 工場立地動向調査 (経済産業省)

(1) 新規立地が見送りとなった例

- ・ 本社 (台湾) が原発事故の影響を嫌い白紙化 (溶接用ワイヤー製造・販売業)
- ・ 東日本の新拠点として茨城県内で用地を探していたが、茨城産の芋を材料とした同社製品が風評被害を受けたこと等から工場建設計画が中断 (菓子類製造)

(2) 立地決定後、進出計画等に影響のあった例

- ・ 原発事故の影響で需要動向が変化し、事業内容を見直すため約半年間の着工延期 (カット野菜工場)